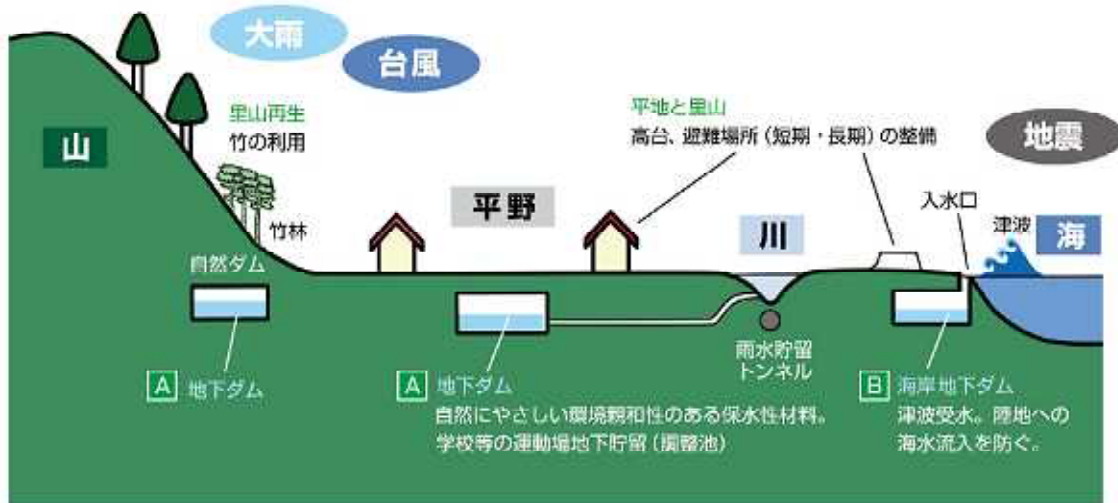


東日本大震災や九州の大雨被害を踏まえた 地震、台風・大雨対策への取り組み

昨今の東日本大震災や九州の大雨による災害の経験から、各自治体では被災想定及び災害対策の見直しが進められている。東日本大震災では津波対策の堤防などが機能しにくいなどのハード面、また被災・被害を最小限に抑えるためにも地震発生からの初動の10～20分の対応がいかに大切であるかのソフト面の課題が浮き彫りになった。これを踏まえて宗像市における災害対策もハード・ソフト両面の整備について被害を今までの想定よりもさらに踏み込んだ有効な対策の確立に取り組みなければならない。



宗像市の地形についての考察

宗像市は、許斐山、鞆山、磯辺山、戸田山、白山、湯川山など多くの山々に囲まれたすり鉢状の中心に都市部があり、釣川を中心としてその支流が網の目のように宗像市全域（流域面積 99 km²）に広がっている。また、玄界灘に湾曲した長い海岸線と、大島と地島の二つの島を有している。以上の地形的な点から最も重要な災害対策は「治水」で、大雨や津波に対するダム、避難場所などのインフラ整備（主にハード面）と、災害発生時の情報伝達システムの整備（主にソフト面）が求められる。

ハードソフト両面の治水対策が重要



① 大雨や地震（津波）に対する「治水設備」の整備

主にハード面

▶ 地下ダムによる余剰水の回避場所の建設

大雨や津波で発生した余剰の水を地下ダムに回避させることで治水し被害を抑える。また、地表の環境も損なわない。

A 平野部や山麓部の地下ダム…… 山麓や学校等の運動場の地下を活用し、環境親和性に富んだ保水力のあるダムを建設する。

B 海岸地下ダム……… 津波の海水を地下のダムで受水し、後背陸地への津波流入を抑える。

▶ 災害時における市民の避難場所の整備

1 短期的な安全確保のための避難場所の整備（平野部・里山などの活用）

津波や洪水、土砂災害などの発生時に、災害から身を守ることができ、迅速に非難できる場所の確保。

2 長期的な避難生活場所の整備（仮設住宅建設だけに頼らない）

災害後の仮設住宅建設という後手の対策だけではなく事前の想定や準備が必要。

- 例）
- 今後の新築住宅に補助金を出し、災害時ホームステイ用のために余剰の1部屋を建設してもらう。
 - 災害時に仮設住宅用地として山林、畑、田などを迅速に活用できるように、休耕地も含め調査し事前に必要面積を計画する。

② 「災害時の情報伝達システム」の整備

主にソフト面

▶ 災害に対するシステムや地域ネットワークの構築

災害発生時には初動の10分～20分の対応がカギ。被災情報をキャッチし迅速に非難できるように避難場所を定期的に市民に告知したり、普段の情報伝達手段が使えない想定で、迅速に避難指示や災害情報を伝える手段、ネットワークの構築が求められている。

1 ハザードマップ（被災想定）の作成と避難場所の周知

災害の予測を立て（大雨であれば浸水被害・水の高さ、津波であれば今後予測される最大限の津波の高さを割り出し）最寄りの安全な避難場所（建築物や高台）、避難経路を市民全体に周知徹底し必要に応じて避難訓練（検証・体験）をする。

●広報物やHPによるハザードマップの公開 ●避難訓練の実施 ●地域で常時情報掲出

2 テレビ、携帯電話に頼らない情報伝達手段の確立

太陽電池を使用した電光掲示板やサイレン、大音量のスピーカーやなど天災の種類規模に関わらず有効に活用できるものを研究する。一地方自治体だけでは興味のないものになる隣接する他の自治体との連携も必要。

●大型スピーカーやサイレンによる警報発令 ●地域ごとの緊急連絡機器の設置

3 防災隊の結成（地域の災害情報伝達コミュニティの形成）

●防災隊が主体となって避難訓練（非常時の情報伝達も検証・検討）や防災イベントを実施する
●独居高齢者など情報を入手しにくい方へも確実に防災に関する情報や避難指示を伝達する（相互見守り）